

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第16期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社エルテス
【英訳名】	Eltes Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 貴弘
【本店の所在の場所】	岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地94 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03-6550-9280 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 伊藤 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー9F (2026年5月25日より本社移転に伴い、東京都千代田区霞が関三丁目2番5号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03-6550-9280 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 伊藤 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	4,119,631	4,453,187	8,958,812
経常利益 (千円)	55,691	120,166	346,972
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△) (千円)	13,276	△19,624	△168,487
中間包括利益又は包括利益 (千円)	16,331	△49,365	△137,296
純資産額 (千円)	2,039,982	1,794,989	1,878,619
総資産額 (千円)	7,301,463	5,435,822	7,133,433
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	2.18	△3.17	△27.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.16	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	32.9	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,619	400,737	△14,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,334	△647,138	△310,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,218	△135,281	△372,710
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,177,664	1,432,433	1,814,115

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第15期及び第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（周辺ビジネスその他）

当中間連結会計期間において、株式会社JAPANDXの全株式を譲渡し、当中間連結会計期間より同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を、連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法及び名称の変更をしております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に詳細を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、底堅い企業収益や継続的な賃上げを背景に雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、緊迫する中東情勢に伴う地政学リスクや継続的な物価上昇、為替・金利の変動をはじめとする金融環境の変化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人手不足の深刻化を背景とした業務効率化や生産性向上を目的とするデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に加え、生成AIの社会実装が急速に進展しており、社会のデジタル化の流れは継続しています。一方で、デジタル技術の浸透に伴う脅威への対応も急務となっております。雇用流動性の高まりを背景とした転職時の情報持ち出しや、営業利用を意図した出向者等による情報持ち出しがメディアに取り上げられ、組織内部からの情報漏洩リスクに対する警戒感が高まっております。また、若年層を中心とした新しいSNSの台頭により、企業が想定しないSNSでの情報漏洩事案も発生しました。生成AI利用時の機密情報の学習リスクや、ハルシネーション（生成AIが事実とは異なる情報を出力すること）による企業ブランドの毀損にも企業は対応を求められており、AI利用に対するガバナンスの確立も喫緊の課題です。このような社会背景から企業は包括的なデジタルリスク管理や情報セキュリティ対策を迫られており、当社グループへの社会的ニーズは一層高まっております。

このような社会状況に対して、当社は「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める「内部脅威検知サービス」や、守りの生成AI領域における新規事業「AIガバナンス」の推進など、当社の独自性・優位性が高いデジタルセキュリティセグメントをグループのコア事業として位置づけ、事業を展開してまいりました。また、企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオ戦略の見直しや経営リソースの最適化なども推進し、2026年4月には当社連結子会社の株式会社JAPANDXとその子会社のJDXソリューションズ株式会社の売却を実行し、今後の経営リソースを成長領域へ集中させるための抜本的な構造改革が進捗いたしました。

なお、子会社売却に伴い一時的な特別損失（子会社株式売却損119,115千円）を当中間連結会計期間において計上しておりますが、本損失は一過性のものであり、残りのカーブアウト予定の2社の売却益は今回の売却損を上回る想定をしております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,453,187千円（前年同期比8.1%増）、営業利益は135,496千円（前年同期比46.6%増）、経常利益は120,166千円（前年同期比115.8%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は19,624千円（前中間連結会計期間は13,276千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、当社グループの業績の有用な比較情報として従来開示しておりましたEBITDAについては、経営方針のアップデートに伴い、開示を省略しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法及び名称の変更をしており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に詳細を記載しております。

①デジタルセキュリティ

コア事業であるデジタルセキュリティは、健全なデジタルテクノロジーの発展支援を目的に、SNS上のリスク対策サービスに加え、ログプロファイリング（ログデータをもとに、ユーザーの行動意図を分析・推測して不審な行為を抽出する手法）により、営業秘密の持ち出しなどの内部脅威対策を支援しています。

特に昨今の転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安全保障リスクの高まりを背景に、内部からの情報持ち出しリスクが高まっています。こうした中で、リスク感度の高い大手製造業、金融機関を中心に国産の内部脅威検知サービスとして導入が進んでおります。2026年4月にはメディア向けの新サービス発表・事業戦略会見を開催し、複数メディアでの掲載に繋がるなど、社会的関心も高まっております。また、生成AIの普及に伴い、機密情報の外部への漏洩リスクも企業の課題となっており、内部脅威検知サービスの追い風となっております。このような状況を受けて、コア事業の将来的な成長可能性を高めるために、内部脅威対策の認知度向上やAIガバナンス領域の新規事業の立ち上げに注力し、当中間連結会計期間は営業マーケティングを中心とした投資が先行いたしました。なお、新規事業のAIガバナンス領域は引き合いも増え始めており、今後業績貢献する見込みです。

以上の結果、売上高は1,400,887千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は419,914千円（前年同期比17.0%減）となりました。

②フィジカルセキュリティ

フィジカルセキュリティは、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、2026年8月に警備会社と依頼者合計で3,000社を超える組織が登録する警備受発注マッチングプラットフォーム「AIKorder」を「マイガード」へ名称変更いたしました。また、警備会社のネットワークを活用し、警備依頼者の要望に答える形でサービス提供を開始した警備案件を包括的にサポートする「マイガードプロ（旧コンシェルジュサービス）」は、当中間連結会計期間において活用シーンが拡大し、大手企業への提供も増加しております。また、警備保障サービスにおいては、対応エリア拡大に向けて昨年立ち上げた拠点の整備を進め、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,259,549千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は54,519千円（前年同期比190.3%増）となりました。

③周辺ビジネスその他

周辺ビジネスその他は、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化を目指す不動産領域、並びに地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、SESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域を展開しています。

不動産領域は、不動産売買実績を積み上げ、セグメント利益に貢献しました。引き続き、プロパティ・マネジメント事業の業務の自動化等を推進し、さらなる収益性の向上にも取り組んでまいります。自治体DX領域は、2026年4月に株式会社JAPANDXの全株式を売却したことから、当中間連結会計期間より株式会社JAPANDX及びその子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は1,839,448千円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失は1,732千円（前年同期は105,454千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,435,822千円となり、前連結会計年度末に比べ1,697,611千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少394,082千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少636,777千円、販売用不動産の減少335,109千円、のれんの減少386,690千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は3,640,833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,613,980千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少243,004千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少1,084,227

千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,794,989千円となり、前連結会計年度末に比べ83,630千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少19,624千円、その他有価証券評価差額金の減少29,740千円、非支配株主持分の減少34,322千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ381,682千円減少し、1,432,433千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は400,737千円（前年同期は5,619千円の減少）となりました。この主な要因は、販売用不動産の減少額343,016千円による増加、のれん償却額140,114千円による増加、子会社株式売却損119,115千円による増加、法人税等の支払額129,774千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は647,138千円（前年同期は155,334千円の減少）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出819,403千円による減少、貸付金の回収による収入175,514千円による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は135,281千円（前年同期は173,218千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入637,145千円により増加した一方、短期借入金の純増減額90,004千円の減少及び長期借入金の返済による支出679,634千円により減少したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、111千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当中間会計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当社は2026年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社JAPANDXの当社保有株式の全てを売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年4月30日付けにて譲渡いたしました。本件株式譲与に伴いまして、株式会社JAPANDX及び同社の子会社であるJDXソリューションズ株式会社は当社の連結範囲から除外しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,220,880	6,220,880	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,220,880	6,220,880	—	

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	6,220,880	—	1,270,856	—	1,247,306

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社TSパートナーズ	東京都港区虎ノ門1丁目2-20	963,900	15.58
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16番1号	620,000	10.02
菅原 貴弘	東京都中央区	317,200	5.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	166,600	2.69
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2-6-21	112,100	1.81
富本 耀月	東京都杉並区	101,200	1.63
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	83,200	1.34
学校法人国際総合学園	新潟県新潟市中央区古町通2番町541	60,000	0.97
伊藤 豊	東京都豊島区	50,000	0.80
尾下 佳代	岐阜県高山市	25,900	0.41
計	—	2,500,100	40.37

(注) 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,178,700	61,787	—
単元未満株式	普通株式 4,580	—	—
発行済株式総数	6,220,880	—	—
総株主の議決権	—	61,787	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エルテス	岩手県紫波郡紫波町 紫波中央駅前二丁目3番地94	37,600	—	37,600	0.60
計	—	37,600	—	37,600	0.60

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式23株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、クラフツ監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度	三優監査法人
第16期中間連結会計期間	クラフツ監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,515	1,432,433
受取手形、売掛金及び契約資産	1,534,501	897,723
販売用不動産	799,979	464,870
その他	208,931	351,460
貸倒引当金	△37,848	△39,921
流動資産合計	4,332,080	3,106,566
固定資産		
有形固定資産	108,206	104,889
無形固定資産		
ソフトウェア	229,338	101,080
のれん	1,608,539	1,221,849
その他	19,617	34,983
無形固定資産合計	1,857,496	1,357,913
投資その他の資産		
投資有価証券	455,818	412,476
関連会社株式	21,542	22,367
敷金	100,155	74,998
繰延税金資産	218,485	284,514
その他	53,726	71,857
貸倒引当金	△14,348	△0
投資その他の資産合計	835,380	866,214
固定資産合計	2,801,082	2,329,017
繰延資産	271	237
資産合計	7,133,433	5,435,822

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,970	235,496
短期借入金	598,000	354,996
1年内返済予定の長期借入金	1,289,358	784,253
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	279,833	190,119
未払法人税等	154,522	81,412
賞与引当金	90,124	73,292
その他	558,160	526,737
流動負債合計	3,372,969	2,346,307
固定負債		
長期借入金	1,725,882	1,146,760
預り保証金	138,981	139,734
その他	16,980	8,030
固定負債合計	1,881,844	1,294,525
負債合計	5,254,813	3,640,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,856	1,270,856
資本剰余金	1,487,895	1,504,566
利益剰余金	△982,856	△1,002,481
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,775,527	1,772,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,951	17,210
その他の包括利益累計額合計	46,951	17,210
新株予約権	21,817	5,204
非支配株主持分	34,322	—
純資産合計	1,878,619	1,794,989
負債純資産合計	7,133,433	5,435,822

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,119,631	4,453,187
売上原価	2,689,561	2,980,293
売上総利益	1,430,069	1,472,893
販売費及び一般管理費	※ 1,337,619	※ 1,337,396
営業利益	92,450	135,496
営業外収益		
受取利息	2,309	3,219
受取配当金	244	323
投資事業組合運用益	—	4,845
持分法による投資利益	338	1,154
保険解約返戻金	3,978	—
その他	2,333	3,803
営業外収益合計	9,204	13,345
営業外費用		
支払利息	27,475	24,265
支払手数料	9,986	1,705
投資事業組合運用損	6,796	—
その他	1,704	2,704
営業外費用合計	45,963	28,675
経常利益	55,691	120,166
特別利益		
投資有価証券売却益	25,054	47,052
新株予約権戻入益	—	4,086
自己新株予約権消却益	—	12,000
特別利益合計	25,054	63,139
特別損失		
訴訟関連費用	4,829	—
業務委託契約解消損	24,000	—
子会社株式売却損	—	119,115
特別損失合計	28,829	119,115
税金等調整前中間純利益	51,916	64,190
法人税等	39,939	83,815
中間純利益又は中間純損失 (△)	11,977	△19,624
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,298	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	13,276	△19,624

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	11,977	△19,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,353	△29,740
その他の包括利益合計	4,353	△29,740
中間包括利益	16,331	△49,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,630	△49,365
非支配株主に係る中間包括利益	△1,298	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51,916	64,190
減価償却費	84,143	62,427
のれん償却額	153,616	140,114
支払手数料	9,986	1,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,451	2,518
受取利息及び受取配当金	△2,554	△3,542
支払利息	27,475	24,265
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,796	△4,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,054	△47,052
固定資産除却損	—	2,394
新株予約権戻入益	—	△4,086
自己新株予約権消却益	—	△12,000
子会社株式売却損	—	119,115
訴訟関連費用	4,829	—
売上債権の増減額 (△は増加)	170,136	△5,070
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△364,245	343,016
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,658	25,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,504	28,878
未払金の増減額 (△は減少)	△143,398	△102,599
その他	5,703	△82,787
小計	59,745	551,884
利息及び配当金の受取額	2,333	2,892
利息の支払額	△27,807	△24,265
訴訟関連費用の支払額	△4,829	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,062	△129,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,619	400,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,800	—
有形固定資産の取得による支出	△17,231	△1,503
有形固定資産の除却による支出	—	△2,134
無形固定資産の取得による支出	△115,527	△18,065
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	—	14,913
投資有価証券の取得による支出	△25,818	△1,540
投資有価証券の売却による収入	28,500	46,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△819,403
敷金の差入による支出	△19,868	△1,764
敷金の回収による収入	256	955
貸付けによる支出	△3,298	△36,323
貸付金の回収による収入	2,973	175,514
出資金の払戻による収入	—	50
その他	2,480	△4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,334	△647,138

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△313,672	△90,004
長期借入れによる収入	705,000	637,145
長期借入金の返済による支出	△708,089	△679,634
手数料の支払額	△8,486	△1,648
非支配株主からの払込みによる収入	60,470	—
新株予約権の行使による収入	92,850	—
その他	△1,291	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,218	△135,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△334,173	△381,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,838	1,814,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,177,664	※ 1,432,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社JAPANDXの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
(株)JAPANDX	— 千円	342,432 千円

(注) 当社は、(株)JAPANDXの株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より同社に対する保証債務を表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	329,122千円	382,822千円
役員報酬	150,646 //	118,560 //
退職給付費用	1,862 //	2,048 //

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	2,191,064千円	1,432,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,400 //	— //
現金及び現金同等物	2,177,664千円	1,432,433千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第8回新株予約権の一部が権利行使されたことによる新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,274千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AIK及び株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が48,206千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,270,856千円、資本剰余金が1,492,395千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	デジタルセ キュリティ	フィジカル セキュリ ティ	周辺ビジネ スその他	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	—	—	175,741	175,741	175,741	—	175,741
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,350,117	1,041,970	1,073,263	3,465,351	3,465,351	—	3,465,351
顧客との契約から生じ る収益	1,350,117	1,041,970	1,249,004	3,641,093	3,641,093	—	3,641,093
その他の収益	—	—	478,537	478,537	478,537	—	478,537
外部顧客への売上高	1,350,117	1,041,970	1,727,542	4,119,631	4,119,631	—	4,119,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380	2,473	55,227	63,080	63,080	△63,080	—
計	1,355,498	1,044,443	1,782,770	4,182,712	4,182,712	△63,080	4,119,631
セグメント利益又は 損失(△)	505,788	18,778	△105,454	419,112	419,112	△326,661	92,450

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△326,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,661千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	デジタルセ キュリティ	フィジカル セキュリ ティ	周辺ビジ ネスその 他	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	—	—	387,474	387,474	387,474	—	387,474
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,398,695	1,256,917	937,478	3,593,090	3,593,090	—	3,593,090
顧客との契約から生じ る収益	1,398,695	1,256,917	1,324,953	3,980,565	3,980,565	—	3,980,565
その他の収益	—	—	472,621	472,621	472,621	—	472,621
外部顧客への売上高	1,398,695	1,256,917	1,797,575	4,453,187	4,453,187	—	4,453,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,192	2,632	41,873	46,698	46,698	△46,698	—
計	1,400,887	1,259,549	1,839,448	4,499,885	4,499,885	△46,698	4,453,187
セグメント利益又は 損失(△)	419,914	54,519	△1,732	472,700	472,700	△337,204	135,496

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△337,204千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。2025年10月公表の経営方針の変更に伴い、多様化した事業を見直し、収益性が高く独自性・優位性のある「デジタルリスク事業」をコア事業として推進してまいりました。これに伴い、当該戦略の進捗及び事業ポートフォリオの再編状況を踏まえ、経営管理区分及び業績評価区分の見直しを行い、従来「DX推進事業」及び「スマートシティ事業」としていた報告セグメントを、当中間連結会計期間より「周辺ビジネスその他」の区分へ変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき組替えを行っております。なお、従来「DX推進事業」の一部を構成していた株式会社JAPANDXにつきましては、当中間連結会計期間において全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(報告セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来「デジタルリスク事業」及び「AIセキュリティ事業」としていたセグメント名称について、事業内容をより明確に表現するために、それぞれ「デジタルセキュリティ」及び「フィジカルセキュリティ」に変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社JAPANDXの全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「周辺ビジネスその他」において、のれんが246,575千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

①事業分離先の名称

三川剛氏（株式会社JAPANDX 代表取締役）

②分離した事業の内容

子会社の名称 株式会社JAPANDX

及びその子会社であるJDXソリューションズ株式会社

事業の内容 地方自治体や行政機関を中心としたDX推進支援・総合デジタルソリューション事業

③事業分離を行った主な理由

当社グループ全体の中長期的な成長戦略のもと、デジタルセキュリティ事業等のコア事業ドメインへ経営資源を集中させるため、投資フェーズにある株式会社JAPANDXについてMBO（マネジメント・バイアウト）による譲渡を実施いたしました。独立した独自の意思決定体制のもとで同社の事業成長を加速させることが、双方の企業価値向上に最善であると判断したため、全株式を譲渡いたしました。

④事業分離日

2026年4月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却損 119,115千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,514,239千円
固定資産	319,972千円
資産合計	1,834,211千円
流動負債	1,087,129千円
固定負債	604,788千円
負債合計	1,691,917千円

③会計処理

当該譲渡株式の売却価格と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

周辺ビジネスその他（旧 DX推進事業）

(4) 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

2026年3月1日をみなし売却日として連結除外の処理を行っているため、該当事項はありません。

(5) 移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

当社は、株式会社JAPANDXの借入に対して外部金融機関に債務保証をしております。詳細は「（中間連結貸借対照表関係）保証債務」に記載のとおりです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	2円18銭	△3円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	13,276	△19,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	13,276	△19,624
普通株式の期中平均株式数(株)	6,084,616	6,183,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2円16銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,446	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社エルテス
取締役会 御中

クラフツ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 瀬 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 祐 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルテスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルテス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年2月28日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上